（様式第１）

|  |
| --- |
| 受理番号（機構で記入） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫 　殿

 申請者 住所

 氏名 法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

交付申請書

令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

 記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の開始及び完了予定日

　当年度の事業期間　　　令和年　　月　　日　～　　令和年　月日

（注１）当年度の事業開始日は、「交付決定日」とすること

４．補助事業の内容

５．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

６．補助対象経費 　　　　　　　　 円

７．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

８．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙）

（注）１．「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請すること。尚、次の算式を明記すること。
（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

３．この申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式第２の「実施計画書」を添付のこと。

（２）その他機構が指示する書面。

（様式第２）

別添のパワーポイントの書式をご参照ください。

（様式第３）

 番 号

 年 月 日

　法人にあっては名称

 　及び代表者の氏名 宛て

 　　　　　　　一般社団法人低炭素投資促進機構

　　理事長　柏木　孝夫

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

交付決定通知書

　令和７年　　月　　日付け第　号をもって申請のありました令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）については、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号。以下、「交付規程」という）第７条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和７年　　月　　日付け第　号で申請のありました令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　円

　　当該案件の補助金交付番号は、　　　　　　　　　　です。

 ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| Ⅰ.人件費 | 人件費 | 　　　円 | 円 | 1/3以内1/2以内10/10以内 | 円 |
| Ⅱ.事業費 | 電力データ利用料 | 　　　円 | 円 | 　　円 |
| 設備費 | 　　　円 | 円 |
| 工事費 | 　　　円 | 円 |
| その他諸経費  | 円 | 円 |
| Ⅲ.委託・外注費 | 委託・外注費 | 　　　円 | 円 | 円 |
| 合　　　計 | 　　　円 | 円 | 円 |

３．補助金の額の確定は、配分された補助対象経費の費目ごとの実支出額に補助率を乗じて得た額と、対応する費目ごとに交付決定された補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

５．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

６．交付規程第８条に掲げる交付の条件を付すこととします。

（様式第４）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　 　　号

年　 月　 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　柏木　孝夫　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　補助事業者 住所

氏名 　　　 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

交付申請取下げ届出書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程第９条の規定に基づき、交付申請の取下げを届出ます。

１．補助事業の名称

２．交付の申請の取下げ理由

３．取下げようとする交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

（１） 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２） 補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第５）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

計画変更（等）承認申請書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第１１条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

 記

１．補助事業の名称

２．変更の内容

３．変更を必要とする理由

４．変更が補助事業に及ぼす影響

５．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 （新旧対比）

６．添付資料

※５の算出根拠がわかる資料(例：請負契約の変更に関する覚書、見積書等)

 （注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（別　紙）

計　画　変　更　後　の　経　費　の　配　分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　区分 | 費目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 配分済額 | 変更額 | 改配分額 | 配分済額 | 変更額 | 改配分額 | 配分済額 | 変更額 | 改配分額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第６）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 番 号

 年 月 日

 一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

 　補助事業者 住所

 　　 氏名　　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

事故報告書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第１４条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

 記

１．補助事業の名称

２．事故の原因及び内容

３．事故に係る金額 　円

４．事故に対して採った措置

５．事故が補助事業に及ぼす影響

６．補助事業の遂行及び完了の予定日

（様式第７－１）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

 　 補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

　再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金

（電力データ活用支援等事業）

状況報告書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の遂行状況

３．補助対象経費の費目収支状況（別紙）

（別　紙）

補　助　対　象　経　費　の　費　目　収　支　状　況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 費　　　目 | 補　助　対　象　経　費 |
| 配　分　済　額 | 実　績　額（年月日～年月日） | 支　出　見　込　額（年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（様式第７－２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

年　　月　　日

　一般社団法人低炭素投資促進機構

　業務第二部長　殿

株式会社○○○○○

実施責任者○○　○○

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

令和　　年　月分　定期報告書

１．当月までの実施報告

【当月までの実施内容】設備の導入等の特記事項も記載すること。

提案書の項目のうち、進捗があった項目について、

記載すること

項目①

　・

項目②

　・

（採択条件）採択条件を記載する場合は追加して記載すること。

【来月の実施予定】

項目①

　・

項目②

　・

【進捗状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 |  令和７年度 |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| ②（採択条件） |  |  |  |  |  |  |  | 予定実績 |  |  |  |  |

２．事業進捗における課題と対応策　（**進捗がなかった項目**を記載）

〈課題①〉

〈対応策〉

〈課題②〉

〈対応策〉

３．経費発生状況

　発注金額ベースで本年度予算に対して進捗率（概略）を記載すること。

採択時の補助対象経費総額：　　　　　　　千円

補助対象経費総額：　　　　　　　千円　←計画変更がなければ採択時と同じ

※見積後、補助対象経費が減額になった場合、適宜修正すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 進捗状況 | 順調・遅延 |
| 遅延理由 |  |
| 対応内容など |  |
|  |  |  |
| 発注金額（千円・税抜き） | 区分 | 費目 | 補助対象経費 | 当月発生額 | 発注額（累計） | 発注率（％） |
| Ⅰ.人件費 | 人件費 |  |  |  |  |
| Ⅱ.事業費 | 電力データ利用料 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| その他諸経費  |  |  |  |  |
| Ⅱ区分計 |  |  |  |  |
| Ⅲ.委託・外注費 | 委託・外注費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

【発注品目】発注単位

〈発注品目①〉(発注内容、 　　　　　　発注金額　　円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積依頼書 | 見積書 | 発注先選定理由書 | 契約書(発注書) | リース契約書 | 請負契約書 | 委託契約書 | 三者見積比較 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |

〈発注品目②〉(発注内容、 　　　　　　発注金額　　円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積依頼書 | 見積書 | 発注先選定理由書 | 契約書(発注書) | リース契約書 | 請負契約書 | 委託契約書 | 三者見積比較 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |

　例：10月の定期報告では、発注品目①の契約書、三者見積比較、発注品目②の見積依頼書を提出

４.備考

　その他報告事項をあれば記載すること。（委員会の開催、設備の導入・検収、出張等）

※本フォーマットを参考に２枚程度で作成すること。

　本報告書は、BOX保存後、メール（smamedata@teitanso.or.jp）にてご連絡ください。

（様式第８）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　　　　号

年　 月　 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　　　　　　　　　　補助事業者　　住　所

氏　名　　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等

事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

承継承認申請書

令和　年 月 日付第 号をもって交付決定のあった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第１６条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

６．既に交付を受けている補助金の額

（様式第９）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　　　　　　番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

 　 補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

実績報告書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）。以下「交付規程」という。）第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２．補助事業の収支決算（収支明細表）

　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 交付決定額 | 実績額 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 補助対象経費流用額 | 補助対象経費流用後額 | 補助対象経費支出実績額 | 対象となる補助対象経費額 | 補助率 | 受けるべき補助金の額 |
| Ⅰ.人件費 | 人件費  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ.事業費 | 電力データ利用料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事費  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ区分計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| Ⅲ.委託・外注費 | 委託・外注費  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２４条第３項の規定に基づき、様式第１３による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記す　　　　ること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

（様式第１０）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

 　 　 補助事業者 住所

 　 　 氏名　　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

精算払請求書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第１９条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

 記

１．補助事業の名称

２．精算払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　円

３．振込先（金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。）

（様式第１１）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

 　　補助事業者 住所

 　　 氏名　法人にあっては名称

 　　 及び代表者の氏名

令和７年度 消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号。以下「交付規程」という。）第２０条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．補助事業の名称

２．補助金額（交付規程第１８条第１項による額の確定額） 　　 円

３．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

４．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

５．補助金返還相当額（上記４.－３.） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１２）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  　円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１３）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理明細表（令和７年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  　円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）事業交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第２５条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１４）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

 　 氏名　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

財産処分承認申請書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第２５条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称

２．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

３．処分理由

（様式第１５）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

 　 氏名　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

産業財産権等取得等届出書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第３０条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の概要

３．産業財産権等の種類（番号及び産業財産権等の種類）

４．産業財産権等の内容

５．相手先及び条件（譲渡及び実施権の設定の場合）

（注）申請する事業に応じて（ ）内を適宜修正すること。

（様式第１６）

|  |
| --- |
| 補助金交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 　 番 号

 　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

 　 氏名　法人にあっては名称

 　 及び代表者の氏名

令和６年度補正

再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース

導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）

収益状況報告書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（電力データ活用支援等事業）交付規程（低炭素機構・２０２４－第１４８３号）第３１条第１項の規定に基づき、収益状況を下記のとおり報告します。

記

１．間接補助事業の収益状況について

（１）令和 年度実施の間接補助事業の件数 件（うち国庫納付のある件数 件）

（２）間接補助事業の国庫納付額合計 円

（３）間接補助事業の収益状況の詳細

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 補助事業に係る各年度の累積収益額（Ａ） | 補助事業に要した経費（Ｂ） | 補助事業の補助金確定額（Ｃ） | 本年度ま での補助事業に係る支出額（Ｄ） | 前年度までの補助事業に係る国への累積納付額（Ｅ） | 本年度収益納付額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）第３１条第１項の規定に準じて間接補助事業者から提出された収益状況報告書のうち、本年度納付額が１円以上の収益状況報告書の内容を記載すること（間接補助事業者から提出された収益状況報告書の写しの添付でも可）

＜算出式＞　本年度収益納付額 ＝ （Ａ－Ｂ）× Ｃ／Ｄ － Ｅ

（様式第１７）

別添のパワーポイントの書式をご参照ください。